資料２

第四次瑞穂市行政改革大綱

年　度　別　実　績

令和６年度実績

第五次瑞穂市行政改革大綱

令和９年度 ～ 令和１３年度

年　度　別　実　績

令和●年度実績

目　　次

項　　目	内　　容	頁
重点項目：【１】財政の健全化の推進		
（１）財政の健全化	①財政の健全化	1
	②公営企業の健全な経営	
	③（一財）瑞穂市ふれあい公共公社及び瑞穂市土地開発公社の健全な経営	2
（２）自主財源の確保	①未収債権の収納率向上	3
	②新たな収入の確保	
重点項目：【２】人材育成と組織強化		
（１）職員数と配置管理	①適正な職員数の確保及び配置	4
	②女性職員の活躍推進	
（２）働き方改革と人材育成	①働き方改革の推進	5
	②人材（職員）の育成	
（３）組織の強化	①危機管理体制の強化	6
重点項目：【３】事務事業の見直しと効果的な行政サービス		
（１）事務事業の効率化・適正化	①行政サービスの質の向上と民間委託等の推進	7
	②電子自治体の推進	
（２）事務事業の再編・整理・廃止・統合	①補助金等の見直し	
重点項目：【４】公有資産マネジメント		
（１）公有資産の最適化と適正な管理	①公共施設等の最適化	8
	②公共施設等の適正な管理と受益者負担の適正化	9
	③保有地の処分・有効活用	10

目　　次

項　　目	内　　容	頁
重点項目：【１】財政の健全化の推進		
（１）財政の健全化	① 財政の健全化	1
	② 公営企業の健全な経営	2
	③ （一財）瑞穂市ふれあい公共公社及び瑞穂市土地開発公社の健全な経営	
（２）自主財源の確保	① 未収債権の収納率向上	3
	② 新たな収入の確保	
重点項目：【２】人材育成と組織強化		
（１）組織体制の適正化	① 効率的な組織体制の確立	4
	② 適正な職員数の確保及び配置	5
	③ 女性職員の活躍推進	
（２）働き方改革と人材育成	① 働き方改革の推進	6
	② 人材（職員）の育成	
重点項目：【３】事務事業の見直しと効果的な行政サービス		
（１）事務事業の効率化・適正化	① 行政サービスの質の向上と民間委託等の推進	7
	② デジタル技術の活用・推進	
（２）事務事業の再編・整理・廃止・統合	① 補助金等の見直し	8
	② 事業仕分け	
重点項目：【４】公有資産マネジメント		
（１）公有資産の最適化と適正な管理	① 公共施設等の最適化	9
	② 公共施設等の適正な管理と受益者負担の適正化	9～11
	③ 保有地の処分・有効活用	11

年度別実績

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項　目　（1）財政の健全化

内　容	①財政の健全化
目　的	予算編成では、無駄な歳出の削減と優先順位を意識した編成を続けていますが、近年は一般財源の抑制、財源の確保にも重点を置いています。また、下水道事業などの大規模事業を見据え、「次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯して負担を分かち合う。」という考え方に基づき、財政健全化に向けた取組を着実に進めます。

現状及び計画目標	財政力指数種別	令和３年度	令和８年度目標
	標準財政規模	12,255,929 千円	― 千円
	標準財政規模に占める財政調整基金残高割合	19.4 %	20 %以上
	財政力指数(3年平均)	0.759	0.77 以上
	実質公債費比率	0.4 %	3.0 %以内
	経常収支比率	76.9 %	― %
	基金合計額	12,065,953 千円	― 千円
	地方債現在高	12,059,595 千円	― 千円

実績

担当課	項　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
財務情報課	標準財政規模	12,024,131 千円	12,254,320 千円	12,731,836 千円	千円	千円
	標準財政規模に占める財政調整基金残高割合	18.1 %	19.3 %	18.6 %	%	%
	財政力指数(3年平均)	0.74	0.72	0.71		
	実質公債費比率	0.7 %	1.2 %	1.6 %	%	%
	経常収支比率	83.1 %	88.0 %	87.7 %	%	%
	基金合計額	12,772,915 千円	13,105,776 千円	13,523,303 千円	千円	千円
	地方債現在高	11,683,716 千円	10,882,117 千円	10,825,386 千円	千円	千円

備　考	類似団体内平均	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	財政力指数(3年平均)	0.72	0.71	0.70	未		
	実質公債費比率	5.7 %	5.8 %	5.8 %	未 %	%	%
	経常収支比率	88.5 %	92.1 %	93.6 %	未 %	%	%

内　容	②公営企業の健全な経営
目　的	下水道事業は、令和元年度より公営企業会計の適用が始まりましたが、処理場の建設値、投資的経費の支出が今後増大し、経営経費中心の経営になるには時間を要します。その前は、下水道事業対策基金の活用の他、一般会計からの繰出金の増額も予想されるため、継続的に事業の効率化・経営の健全化に取り組む必要があります。
取組方法	公営企業会計を導入している下水道事業の経営の健全性を経常収支比率や経費回収率等の動向により、継続的に分析します

実績

担当課	項　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
下水道課	経常収支比率	104.8 %	103.3 %	102.7 %	%	%
	経費回収率	94.6 %	86.4 %	93.0 %	%	%
	汚水処理原価	191.2 円	208.5 円	179.1 円	円	円
	水洗化率	74.6 %	75.1 %	77.9 %	%	%

備考
- 経常収支比率は、使用料収入等で維持管理費等が、どの程度賄えているかを表す指標です。
- 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。
- 汚水処理原価は、有収水量１㎥当りの汚水処理に要した費用です。
- 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口割合になります。

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項　目　（1）財政の健全化

内　容	① 財政の健全化
取　組	予算編成では、無駄な歳出の削減と優先順位を意識した編成に取り組む一方で、近年は一般財源の更なる抑制と新たな財源の確保にも重点を置いています。また、新庁舎建設事業などの大規模事業を見据え、「次の世代に負担を先送りせず、今を生きる世代全体で連帯して負担を分かち合う」という考え方に基づき、財政健全化に向けた取り組みを着実に推進します。

現状及び計画目標	財政力指数種別	令和８年度	令和１３年度目標
	標準財政規模	千円	― 千円
	標準財政規模に占める財政調整基金残高割合	%	20 %以上
	財政力指数(3年平均)		0.75 以上
	実質公債費比率	%	3.0 %以内
	経常収支比率	%	― %
	基金合計額	千円	― 千円
	地方債現在高	千円	― 千円

実績

担当課	項　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
財務情報課	標準財政規模	千円	千円	千円	千円	千円
	標準財政規模に占める財政調整基金残高割合	%	%	%	%	%
	財政力指数(3年平均)					
	実質公債費比率	%	%	%	%	%
	経常収支比率	%	%	%	%	%
	基金合計額	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債現在高	千円	千円	千円	千円	千円

備　考	類似団体内平均	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
	財政力指数(3年平均)						
	実質公債費比率	%	%	%	%	%	%
	経常収支比率	%	%	%	%	%	%
	目標数値は、第３次総合計画実施計画に基づく。						

内　　容	⑧（一財）瑞穂市ふれあい公共公社及び瑞穂市土地開発公社の健全な経営
取　組	（一財）瑞穂市ふれあい公共公社については、コミュニティセンターの指定管理者の他、将来のアウトソーシング先として、市が直営実施するよりも、サービスの向上、コスト削減、雇用・税等の創出などでの効果が期待されますが、組織自体の健全な経営を確保するため、現在又は将来の経営状況や資産債務の状況を把握し、適切な関与を行います。 瑞穂市土地開発公社については、長期間、保有土地がない状況ですが、将来に向かって大規模事業が予定されている瑞穂市において、財政制約の厳しい中の手段の選択肢の一つとして想定されますので、継続的に、経営状況や資産等の状況について把握し、適切な関与を行います。

（一財）瑞穂市ふれあい公共公社の決算状況

担当課	項　　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
財務情報課	歳入	216 百万	271 百万	280 百万	百万	百万
	歳出	208 百万	265 百万	279 百万	百万	百万
	追加出資金	0 百万	0 百万	0 百万	百万	百万

瑞穂市土地開発公社の決算状況

担当課	項　　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
都市開発課	土地保有状況	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	㎡	㎡

・水道事業追加
・下水道事業「汚水処理原価」を削除
　›汚水処理原価を示すのは一般的ではない
　（汚水処理原価は、経費回収率（汚水処理原価÷使用料単価）を求める際に使用するがに片方の数値のみ記載してもわかりづらい）
・下水道事業「有収率」を追加

重点項目：【１】財政の健全化の推進

項　目　（１）財政の健全化

内　　容	② 公営企業の健全な経営
取　組	水道事業は、高度経済成長期以降整備された施設の老朽化対策や、令和６年能登半島地震を教訓とした施設の耐震化、防災対策の強化が、より一層求められています。建設資材の高騰や人件費の上昇により、経常経費・投資的経費が増嵩する中、将来に亘り「持続可能な水道事業経営」を行うため、水道ＤＸ技術の活用等による業務の効率化をより一層図るとともに、適切な水道料金の負担による健全経営に取り組みます。 下水道事業は、令和２年度から新たに公共下水道事業に着手したことから、下水道施設整備等の投資的経費が今後も見込まれ、経常経費＝ホの経営になるには時間を要します。その間、一般会計からの繰出金の増額も予想されるため、下水道対策基金の活用とともに、建設費や維持管理費に係るさまざまなコスト縮減に併せて、瑞穂処理区の供用開始後は、早期の水洗化率向上と適切な下水道使用料の確保による経営の健全化に取り組みます。
取組方法	公営企業会計を導入している水道事業及び下水道事業の経営の健全性を経常収支比率等の動向により、継続的に分析します。

水道事業の実績

担当課	項　　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
上水道課	経常収支比率	%	%	%	%	%
	料金回収率	%	%	%	%	%
	有収率	%	%	%	%	%
備考	・経常収支比率は、使用料収入等で維持管理費等が、どの程度賄えているかを表す指標です。 ・料金回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。 ・有収率は、給水する水量と料金として収入のあった水量との比率です。					

下水道事業　実績

担当課	項　　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
下水道課	経常収支比率	%	%	%	%	%
	経費回収率	%	%	%	%	%
	有収率	%	%	%	%	%
	水洗化率	%	%	%	%	%
備考	・経常収支比率は、使用料収入等で維持管理費等が、どの程度賄えているかを表す指標です。 ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。 ・有収率は、処理した汚水量全体のうち使用料を徴収できる汚水量の割合を表す指標です。 ・水洗化率は、供用開始区域内人口のうち、下水道に接続して汚水処理している人口割合になります。					

内　　容	③（一財）瑞穂市ふれあい公共公社及び瑞穂市土地開発公社の健全な経営
取　組	（一財）瑞穂市ふれあい公共公社については、組織の健全な経営を確保するため、現在及び将来の経営状況や資産状況を把握した上で、適切な関与を行います。 瑞穂市土地開発公社については、現在、保有土地がない状況にありますが、今後、大規模事業を実施する場合、厳しい財政制約の下では、有効な手段の一つとして機能することが想定されるため、継続的に経営状況と資産状況を把握した上で、適切な関与を行います。

（一財）瑞穂市ふれあい公共公社の決算状況

担当課	項　　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
財務情報課	歳入	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	歳出	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	追加出資金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

瑞穂市土地開発公社の決算状況

担当課	項　　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
都市開発課	土地保有状況	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項　目　（2）自主財源の確保

内　容	①未収債権の収納率向上
目　的	当市ではこれまで、徴収ごとに担当課が分かれる各種の債権について、収納率の向上と滞納額の縮減に向けた取組を推進するために設置した市税等収納対策プロジェクトチームにおいて債権徴収に係る一元的合理化や情報共有を図ってきましたが、令和3年度には「債権管理室」を設置し、市税・国民健康保険税を中心に債権回収の業務を集中化しました。 今後、強化された組織を活かし、更なる収納率の向上を図ります。
取組方法	地方自治体の徴収すべき税・債務は、多岐に及んでおり、実効ある解消手法はそれぞれ異なる状況にあり徴収専門部署を中心に、情報共有の下収納体制を構築する必要があることから個々の事例の対応の検討や、情報交換等の連携を強化します。

計画目標及び実績

担当課	項　目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
税務課	市税等（滞年度繰越分を含む）	計画目標	97.5 %	97.3 %	97.5 %	%	%
		実績	97.3 %	97.0 %	97.5 %	%	%
	国民健康保険税	計画目標	82.3 %	82.1 %	82.1 %	%	%
		実績	80.7 %	79.9 %	82.7 %	%	%
備　考	各計画目標数値は、瑞穂市市税等収納対策推進プロジェクトチームが定める徴収率目標に基づく。						

内　容	②新たな収入の確保
目　的	令和3年度の企業版ふるさと納税の創設のほか、市広報紙の広告欄、市公式ホームページのバナー広告での収入、市各施設の市が保有する財産を積極的に活用した広告収入（広告付きマット）と様々な収入の確保に取り組んできました。 しかしながら、財政運営の厳しさは依然として続いており、更なるふるさと納税等新たな企業誘致の推進とともに、ネーミングライツやクラウドファンディングなどの新たな収入の確保を積極的に検討し、自主財源の確保を図ります。

計画目標及び実績

担当課	項　目			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合政策課	広告収入	実績		1,045 千円	2,055 千円	2,075 千円	千円	千円
	ふるさと納税	実績	寄附額	705,408 千円	752,825 千円	520,843 千円	千円	千円
			経費	383,675 千円	416,181 千円	253,427 千円	千円	千円
商工農政観光課	企業誘致数	計画目標		令和8年度までに現状値から＋1件				
		実績		0 件	2 件	0 件	件	件
備　考	ふるさと納税の経費は、返礼品に係る経費、広告に係る経費とする。 企業誘致数の計画目標は、瑞穂市第2次総合計画の目標数値に基づく。							

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項　目　（2）自主財源の確保

内　容	① 未収債権の収納率向上
取　組	瑞穂市はこれまで、市税等収納対策プロジェクトチームにおいて、担当課ごとに分かれている各種債権について、収納率の向上と滞納額の縮減に向けた取り組みを推進し、債権徴収の合理化と情報共有を図ってきました。令和3年度には「債権管理室」を設置し、市税・国民健康保険税を中心に債権回収業務の集中化を図りました。強化された体制を活かし、一層の収納率向上に取り組みます。
取組方法	地方自治体の徴収すべき税・債務は、多岐に及んでおり、実効ある解消手法はそれぞれ異なる状況にあり徴収専門部署を中心に、情報共有の下収納体制を構築する必要があることから個々の事例の対応の検討や、情報交換等の連携を強化します。

計画目標及び実績

担当課	項　目		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
税務課	市税等（滞年度繰越分を含む）	計画目標	%	%	%	%	%
		実績	%	%	%	%	%
	国民健康保険税	計画目標	%	%	%	%	%
		実績	%	%	%	%	%
備　考	各計画目標数値は、瑞穂市市税等収納対策推進プロジェクトチームが定める徴収率目標に基づく。						

内　容	② 新たな収入の確保
取　組	企業版ふるさと納税、ネーミングライツ、市広報紙の広告欄、市公式ホームページのバナー広告、市が保有する施設への広告掲載（広告付きマットなど）といった多様な財源確保に取り組んできました。 しかし、財政運営の厳しさは依然として続いているため、ふるさと納税の返礼品開発強化と企業誘致の推進に加え、市有財産（公用車、PC・タブレットなど）の売却やクラウドファンディングといった新たな財源の確保策を積極的に検討・実施し、自主財源の確保を推進します。

計画目標及び実績

担当課	項　目			令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
総合政策課	広告収入	実績		千円	千円	千円	千円	千円
	ふるさと納税	実績	寄附額	千円	千円	千円	千円	千円
			経費	千円	千円	千円	千円	千円
財務管理課	市有財産売却	実績		千円	千円	千円	千円	千円
商工農政観光課	企業誘致数	計画目標		令和８年度から令和１２年度までの累計　４件				
		実績		件	件	件	件	件
備　考	ふるさと納税の経費は、返礼品に係る経費、広告に係る経費とする。 企業誘致数の目標数値は、第３次総合計画実施計画に基づく。							

市有財産売却を追加
売却額の合計を記入

重点項目：【２】人材育成と組織強化

項　目	（３）組織の強化

内　容	①危機管理体制の強化
取　組	近年、地震だけでなく風雨による被害は毎年日本各地で発生しています。災害時の危機管理体制は組織横断的な連携も必要となり、非常時であることから対応力も求められることになります。 行政を取り巻く各領域における様々な危機に的確に対応するため、職員の危機管理意識の徹底や、体制づくり、マニュアルなどの見直しを行います。 また、平常時の危機管理として、情報ネットワークに対する危機管理は、電子自治体の動向により、これまで以上に重要になる可能性があります。情報ネットワークへの不正侵入など、犯罪や個人情報の流出などの問題が懸念されるり、大切な市民の情報を守るとともに、市民ニーズの多様化・高度化に対応した安全で快適な情報環境を整えます。
取組方法	・ＢＣＰ（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し ・不当要求行為等への適切な対応のための研修 ・個人情報等の組織的安全管理措置の体制の推進及び人的安全管理措置としての研修の実施

実績

担当課	項　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
市民協働安全課	ＢＣＰ（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し	BCPによる訓練等は、コロナ感染症の影響もあり、実施できていない。	ＢＣＰによる訓練等は、翌年度以降に実施予定のためできていない。	ＢＣＰの検証、見直しを行い、計画の改定を行った。		
総務課	不当要求行為等への適切な対応のための研修	カスタマーハラスメント対応研修として実施 110人参加	弁護士による不当要求対応研修を実施（税務課主催） 45人参加	警察官による不審者対応訓練研修を実施（市民協働安全課主催） 44人参加		
総務課	個人情報の安全管理措置に関する研修	個人情報保護法の改正により外部講師を招いて職員研修実施117人参加	個人情報保護法の改正により外部講師を招いて職員研修実施113人参加	個人情報保護法の改正により外部講師を招いて職員研修実施54人参加		

重点項目：【２】人材育成と組織強化

項　目	（１）組織体制の適正化

内　容	① 効率的な組織体制の確立
取　組	市民ニーズの変化に対応した組織の見直しにより、令和４年度に「係制」を導入し、各所属の担当業務を明確化し、市民にとってわかりやすい窓口体制を整備しました。その上で、災害対応や情報セキュリティ対策など危機管理意識をより強化した組織にするために災害を想定した訓練や研修などに取り組みます。また、新たな行政課題を的確に把握し、柔軟かつ効率的に対応できる組織体制の整備に引き続き取り組みます。
取組方法	・ＢＣＰ（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し ・不当要求行為等への適切な対応のための研修 ・個人情報等の組織的安全管理措置の体制の推進及び人的安全管理措置としての研修の実施

実績

担当課	項　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
市民協働安全課	ＢＣＰ（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し					
総務課	不当要求行為等への適切な対応のための研修					
財務情報課	個人情報の安全管理措置に関する研修					

第四次大綱の（３）組織の強化　①危機管理体制の強化の内容を継承

重点項目：【２】人材育成と組織強化

項　目　（１）職員定員管理

内　容	①適正な職員数の確保及び配置
目　的	地方分権の推進や高度化・多様化する市民ニーズによる行政需要の増加に対応するとともに、人口減少に伴う潜在的な事務量の増加という当市独自の事情もあるため、ややもすれば、一般行政職の人数を抑制できない元込みもあります。 このため、今後厳しくなると予想される財政状況を踏まえ、各部門で数値目標を設定し、市全体の総合的な定員管理を実施しながら、社会情勢に合わせた組織・機構の見直しにより、適正な職員配置に努めます。 また、職員の年齢構成については、定員管理計画に基づき、長期的な視野の下、年齢構成の平準化のため、年齢別職員数のバランスに配慮した採用計画を実施します。
計画目標	職員数　380　人
令和８年度状況	総職員数　348　人 （内訳）　一般事務職員数　231人　　技能労務職員数　12人 保育士・教諭職員数　105人

計画目標及び実績（各年４月１日現在）

担当課	区分		令和３年４月１日	令和４年４月１日	令和５年４月１日	令和６年４月１日	令和７年４月１日	令和８年４月１日
総務課	職員数	計画目標	365 人	368 人	371 人	374 人	377 人	380 人
	（職員数内訳）							
	一般事務職員数		231 人	234 人	238 人	241 人	245 人	248 人
	技能労務職員数		13 人	13 人	12 人	12 人	11 人	11 人
	保育士・教諭職員数		121 人	121 人	121 人	121 人	121 人	121 人
	職員数	実績	347(325) 人	348(329) 人	362(331) 人	362(335) 人	人	人
	（職員数内訳）							
	一般事務職員数		230(228) 人	231(224) 人	235(223) 人	231(220) 人	人	人
	技能労務職員数		12 人	11 人	10 人	10 人	人	人
	保育士・教諭職員数		105(90) 人	106(94) 人	107(99) 人	121(105) 人	人	人
	前年度比較数		16(4) 人	1(14) 人	14(12) 人	0(14) 人	人	人
備　考	（　）の数は育児休業の職員を含まない場合の職員数とする。各計画目標数値は、瑞穂市定員管理計画に基づく。							

内　容	②女性職員の活躍推進
目　的	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく瑞穂市特定事業主行動計画の目標の達成に向けた取組を実施します。 また、「ワーク・ライフ・バランス」の考え方の下、仕事と生活の調和がとれ、充実感を持って、働きやすい職場環境づくりに努め、女性の管理職登用を進めます。
計画目標	・一般行政職（保育士・幼稚園教諭を除く）の管理職に占める女性の割合：　２０．０％

計画目標及び実績

担当課	項　目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総務課	一般行政職（保育士・幼稚園教諭を除く）の管理職に占める女性の割合	計画目標	20.00%				
		実績	13.5 %	18.9 %	17.9 %	%	%
備　考							

重点項目：【２】人材育成と組織強化

項　目　（１）組織体制の適正化

内　容	② 適正な職員数の確保及び配置
取　組	本市の今後数年間の総人口は微増が見込まれる一方で、職員の働き方改革推進に伴う長時間労働の是正や、育児休業などの長期休職者の増加に対応するため、適正な職員数の確保と管理が必要となります。加えて、定年引上げ期間中については、年齢構成の平準化に配慮しながら、新規採用者を一定数継続的に確保する必要があります。 こうした状況の下で、今後さらに厳しくなると予想される財政状況を踏まえ、各部門で数値目標を設定して市全体の総合的な定員管理を進めるとともに、社会情勢に対応した組織・機構の見直しを行い、適正な職員配置に努めます。
計画目標	総職員数　　人
令和８年度状況	総職員数　　人 （内訳）　一般事務職員数　　人　　技能労務職員数　　人 保育士・教諭職員数　　人

計画目標及び実績（各年度４月１日現在）

担当課	項　目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
総務課	総職員数	計画目標	人	人	人	人	人
	（　内訳　）						
	一般事務職員数		人	人	人	人	人
	技能労務職員数		人	人	人	人	人
	保育士・教諭職員数		人	人	人	人	人
	総職員数	実績	人	人	人	人	人
	（　内訳　）						
	一般事務職員数		人	人	人	人	人
	技能労務職員数		人	人	人	人	人
	保育士・教諭職員数		人	人	人	人	人
	前年度比較数		人	人	人	人	人
備　考	・（　）の数は育児休業の職員を含まない場合の職員数とする。 ・各計画目標数値は、瑞穂市定員管理計画に基づく						

内　容	③ 女性職員の活躍推進
取　組	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく瑞穂市特定事業主行動計画の目標の達成に向けた取組を実施します。 女性職員の活躍をさらに推進するとともに、すべての職員のワーク・ライフ・バランスを実現するため、誰もが働きやすい職場づくりを進めながら、多様な分野・場面で職員が活躍する組織をめざします。
計画目標	一般行政職（保育士・幼稚園教諭を除く）の管理職に占める女性の割合：　２０．０％

計画目標及び実績

担当課	項　目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
総務課	管理職に占める女性の割合	計画目標	20.00%				
		実績	%	%	%	%	%
備　考	・保育士・幼稚園教諭を除く。 ・目標数値は、瑞穂市特定事業主行動計画に基づく。						

重点項目：【２】人材育成と組織強化

項　目　（２）働き方改革と人材育成

内　容	①働き方改革の推進	
概　要	長時間労働の是正について職員の意識向上を図り、全庁的に時間外勤務の縮減に努めます。 年次有給休暇取得日数の向上など、職場環境の改善につながる取組を進めます。	
令和８年度状況	１月平均時間外勤務者数（職員１人当たり）	22.0　h
	年次有給休暇平均取得日数（職員１人当たり）	11.2　日

実績

担当課	項　目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総務課	１月平均時間外勤務者数	実　績	11.3 h	11.8 h	13.4 h	h	h
	前年度比較数		-0.7 h	0.5 h	1.6 h	h	h
	職員１人当たりの年次有給休暇平均取得日数	実　績	12.2 日	13.8 日	13.7 日	日	日
	前年度比較数		1.0 日	1.6 日	-0.1 日	日	日
備　考	勤務条件等に関する調査に基づく。						

内　容	②人材（職員）の育成	
概　要	高度化、多様化する市民ニーズ、国・県からの権限移譲の流れとともに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）による業務の在り方も見込まれ、引き続き、職員の知識・能力の向上が求められます。ＯＪＴ（職場での日常業務を通じた職員教育）や人事管理制度による職員の能力開発や意識改革に引き続き取り組むとともに、各種研修の充実を図ります。	
令和８年度状況	延べ研修参加人数	2,039　人

計画目標及び実績

担当課	項　目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総務課	職員研修実施参加延べ人数	計画目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実　績	1,763 人	2,128 人	1,619 人	人	人
	前年度比較数		-267 人	365 人	-510 人	人	人
	研修内訳						
	長期・短期宿泊研修参加者	計画目標	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人
	職場外研修	計画目標	1,485 人	1,485 人	1,485 人	1,485 人	1,485 人
	職場内研修	計画目標	500 人	500 人	500 人	500 人	500 人
	長期・短期宿泊研修参加者	実　績	0 人	0 人	0 人	人	人
	職場外研修	実　績	807 人	1,093 人	1,237 人	人	人
	職場内研修	実　績	956 人	1,035 人	181 人	人	人
備　考	各計画目標数値は、福島市人材育成計画に基づく。						

重点項目：【２】人材育成と組織強化

項　目　（２）働き方改革と人材育成

内　容	① 働き方改革の推進	
取　組	時間外勤務の削減と休暇取得の促進により、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備を進めます。また、育児・介護との両立やライフステージに応じた多様な働き方の選択を可能にするため、各種休業制度の周知徹底と取得促進に積極的に取り組みます。	
令和８年度状況	１月平均時間外勤務時間数（職員１人当り）	h
	年次有給休暇平均取得日数（職員１人当り）	日

実績

担当課	項　目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
総務課	１月平均時間外勤務時間数（職員１人当り）	実績	h	h	h	h	h
		前年度比較数	h	h	h	h	h
	年次有給休暇平均取得日数（職員１人当り）	実績	日	日	日	日	日
		前年度比較数	日	日	日	日	日
備　考	勤務条件等に関する調査に基づく。						

内　容	② 人材（職員）の育成	
取　組	高度化・多様化する市民ニーズや制度改正、国事業の実施など、変化する社会情勢に対応するためには、高度な知識と能力を持つ職員が必要です。このため、人材育成基本方針に基づき、職員の専門性と能力の向上、業務に必要なスキルと知識の習得を支援し、各種研修を充実させることで、限られた人材でも最大の成果を発揮できる体制を構築します。 これらの取り組みの一環として、大学と連携した人材育成研修を実施しています。今後も、研修制度の充実や大学等の教育機関との連携強化など、多様な人材育成の方法を活用しながら、職員の資質向上と組織の総合力向上を推進します。	
令和８年度状況	延べ研修参加人数	人

実績

担当課	項　目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
総務課	研修参加延べ人数	実績	人	人	人	人	人
	（内訳）						
	長期・短期宿泊研修	実績	人	人	人	人	人
	職場外研修	実績	人	人	人	人	人
	職場内研修	実績	人	人	人	人	人
	前年度比較数		人	人	人	人	人

人材育成計画から人材育成基本方針に変わったことに伴い、研修参加人数の目標値は記載なしとなったこと、研修参加人数は、職員数や配置状況により変わりうることから、計画目標欄は削除し令和８年度状況と比較することとする。

重点項目：【３】事務事業の見直しと効果的な行政サービス

項　目　（１）事務事業の効率化・適正化

内　容	①行政サービスの質の向上と民間委託等の推進
取　組	行政サービスの質を向上させるためには、経費削減だけではなく、サービスの質とのバランスにも視点を置く必要があります。 事務事業全般にわたり総点検を実施し、民営が担当可能で職務内容が民間と同種または類似した業務については、経費とサービス内容のバランスを検討した上で、民間委託を推進します。 また、公共施設の管理運営について、民間事業者の活力を活用し、行政サービスの質の向上と効率的・効果的な運営を図るため、指定管理者制度を推進します。

実績

担当課	項　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
各実施課	新たに民間委託を行った業務					
	民営委託を取りやめた業務					
実施事項（民間委託）						

担当課	項　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
各実施課	指定管理者制度導入施設数					
実施事項（指定管理者）						

内　容	②デジタル技術の活用・推進
取　組	将来の人口減少に伴う職員不足に対応するため、デジタル人材の育成に加え、デジタル技術を活用して、市民向け行政手続きと庁内業務の効率化・適正化を一層推進します。 マイナンバーカードの利活用促進や電子申請等のオンライン化を拡大するとともに、書かない窓口の拡充やチャットボット等のＡＩ技術を活用した問い合わせ対応により、市民サービスの向上を図ります。 庁内業務については、生成ＡＩ等を活用した文書作成・照会・集計の自動化、電子決裁の導入やペーパーレス化推進など、業務効率化に取り組みます。

計画目標及び実績

担当課	項　目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
市民課	コンビニ交付サービス	利用件数	件	件	件	件	件
		経費	千円	千円	千円	千円	千円
各実施課	マイナンバーカードの多目的利用サービス数	実績	件	件	件	件	件
各実施課	ＬｏＧｏフォーム手続き件数	実績	件	件	件	件	件
財務情報課	ＩＴパスポート取得率（職員）	計画	30%				
		実績	%	%	%	%	%
備　考	職員のＩＴパスポート取得率の目標値は、第３次総合計画実施計画に基づく						

新たに、LoGoフォーム手続き件数と
ＩＴパスポート取得数を記載

重点項目：【３】事務事業の見直しと効果的な行政サービス
項　目　（１）事務事業の効率化・適正化

内　容	①行政サービスの質の向上と民間委託等の推進
目　的	行政サービスの質を向上させるためには、経費削減だけではなく、サービスの質とのバランスにも視点を置く必要があります。 定型的な業務や窓口業務を含めた事務事業全般にわたり総点検を実施し、行政サービスとして、その事務事業を民間が担うことができるものや民間委託が馴染むものは、民間委託にした場合の経費とサービス内容のバランスに配慮した上で民間委託を推進します。 また、公共事業者の活力導入の一つの手段として、公共施設の管理運営方法について、行政サービスの質の向上、効率的・効果的な運営の観点から指定管理者制度を推進していきます。

実績

担当課	項	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
各実施課	新たに民間委託を行った業務	なし	なし	なし		
	民間委託を取りやめた業務	なし	なし	なし		
実施事項（民間委託）						

担当課	項	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
各実施課	指定管理者制度導入施設数	1	1	1		
実施事項（指定管理者）	公民館コミュニティセンターつどいの丘、本山コミュニティセンター、公民館協働コミュニティセンター、当該施設区域において指定管理を導入している					

内　容	②電子自治体の推進
目　的	財政状況は今後厳しくなることが予想され、より一層効率的な行政運営が必要とされています。国の進めるＤＸの動向を見定めながら、マイナンバーカードの利活用の普及、さらには、マイナンバーカードの多目的利用サービスの導入に努め、行政における効率的な業務遂行や経費の削減につながる電子行政サービスの取組を進めます。

一般目標及び実績

担当課	項		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
市民課	コンビニ交付サービス	利用件数	8,046 件	11,016 件	10,217 件	件	件
		経費	10,060 千円	10,082 千円	12,650 千円	千円	千円
各実施課	個人番号カードの多目的利用サービス数	目標値	令和12年度までに2業務（令和17年度までに3業務）				
		実績	2 件業	2 件業	3 件業	件業	件業
備　考							

項　目　（２）事務事業の再編・整理・廃止・統合

内　容	①補助金等の見直し
目　的	補助金等については、「補助金等の交付に関する指針　（平成２１年度策定／平成２８年度改定）」に基づき、補助金等の見直しに取り組んでいます。 この指針に従い各施策、事務事業の目的と手段を検証し、社会情勢の変化や社会ニーズの動向を踏まえた各会計における補助金等の必要性や妥当性を評価するとともに、団体や事業への交付金額、補助率、事業費補助などの性質や特定団体への偏りなどを評価しています。 団体への運営費補助については、一定の整理期間を設けた上で、団体への運営費補助から事業ごとの補助へ段階的に切り替えるなど、自立することを一義とした取組を推進します。 個別補助のうち特定個別補助の交付については、補助金交付要綱の適正な取り扱いの徹底、さらに対象者の適正性を検証します。
成果指標	令和３年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業ごとに評価を行い、より効果的な施策実施のための予算・手法の検討を行います。また、チェックシートを作成・公開することで、市民とともにチェック分析を行います。
令和５年度当初予算額	令和全般分　　615 千万円　　令和全般分　　2,181 千万円

実績

担当課	項		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
各実施課	補助金	当初予算額	582 千万円	570 千万円	1,025 千万円	百万円	千万円
		決算額	659 百万円	963 百万円	1,459 百万円	百万円	百万円
		前年度予算額比較	56 千万円	△ 16 千万円	456 千万円	百万円	千万円
		前年度決算額比較	△ 1 千万円	404 千万円	496 千万円	百万円	千万円
	会計	当初予算額	2,183 千万円	2,443 千万円	2,464 千万円	百万円	千万円
		決算額	2,188 百万円	2,451 百万円	2,542 百万円	百万円	百万円
		前年度予算額比較	43 千万円	260 千万円	21 千万円	百万円	千万円
		前年度決算額比較	174 千万円	263 千万円	91 千万円	百万円	千万円

「事業仕分け」を追加。
対象事業に対し、どのような方針としたかを記載。

重点項目：【３】事務事業の見直しと効果的な行政サービス

項　目　**（２）事務事業の再編・整理・廃止・統合**

内　容	① 補助金等の見直し
取　組	塩穂市では、「塩穂市補助金等の交付に関する指針」（平成２４年度策定／平成２９年度改定）に基づき、補助金等の見直しに取り組んでいます。 この見直しを通じて、交付事務の状況と補助金交付事務処理規定の不整合を確認し、同時に、団体や事業への補助金の必要（運営費補助・事業費補助など）と補助額の妥当性を確認していきます。 運営費補助の対象となる団体のうち、自立が見込まれる団体については、運営費補助から事業費補助への段階的な切り替えを行い、団体の自立を促進します。 任意負担金の支出については、補助金に準じた適正化に取り組むとともに、支出に対する効果と必要性を検証します。
取組方法	令和７年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方の検討・見直しを進めます。また、チェックシートを作成・公表することで、市民とともにチェックを行います。
令和７年度当初予算額	補助金総額　　百万円
	負担金総額　　百万円

実績

担当課	項　目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
各実施課	補助金	当初予算額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		執行額	**百万円**	**百万円**	**百万円**	**百万円**	**百万円**
		前年度予算額比較	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度執行額比較	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	負担金	当初予算額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		執行額	**百万円**	**百万円**	**百万円**	**百万円**	**百万円**
		前年度予算額比較	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度執行額比較	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

内　容	② 事業仕分け
取　組	予算編成方針では「スクラップ&ビルド」を掲げているものの、実態としては新規事業が増加する一方で、既存事業の廃止・縮小・統合が一分に進まず、事業数や業務量が積み上がる傾向が見られます。このため、事業仕分けを通じて、費用対効果が低い事業、対象者が限定され行政関与の必要性が相対的に低いもの等を中心に見直しを実施します。 また、既存事業を自主的かつ積極的に廃止・縮小・統合することの重要性について職員の意識向上に取り組み、限られた資源を重点事業に集中させる組織風土の醸成を進めます。
取組方法	職員提案と財政係により事業仕分けの対象事業を決定し、行政改革推進委員会で意見をまとめ、市の方針を決定します。

実績

担当課	項　目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
財務情報課	事業仕分け対象事業数	件	件	件	件	件
	（結果）					
	現状のまま継続					
	改善しながら継続					
	事業規模拡大					
	事業規模縮小					
	事業休止					
	事業廃止					

重点項目：【４】公有資産マネジメント

項　目　（１）公有資産の最適化と適正な管理

内　容	①公共施設等の最適化
目　的	市では、「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」に基づく統一的な方針に基づく地方公会計の固定資産台帳を活用し施設の総合的な管理を推進しています。 限られた財源の中ですべての施設の維持・更新は困難な状況ですので、行政サービスを維持しながら、施設の集約、多機能化、複合化を推進し、長期的には公共施設総面積の抑制を図り、維持費の減額、財政負担の軽減につなげます。 公共施設の老朽化が進む中、計画的な更新を行いながら財政負担を平準化するためには、公共施設の更新の優先度等の検討が必要であり、施設別の行政コストの分析を進めます。

取組方法
担当課 各実施課	業務内容とコストを総合的に勘案し、民間委託や窓口の効率化にメリットが見込まれる業務を検討する。

計画目標及び実績

担当課	項　目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
各実施課	施設別コスト分析の導入状況	実績	0 件	0 件	0 件	件	件
備　考							

重点項目：【４】公有資産マネジメント

項　目　（１）公有資産の最適化と適正な管理

内　容	① 公共施設等の最適化
取　組	公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」に基づき、地方公会計の固定資産台帳を活用した施設の総合的な管理を推進しています。 限られた財源の下では、全ての施設の維持・更新は困難であるため、行政サービスの水準を維持しながら、施設の集約化、多機能化、複合化を推進し、公共施設総面積の縮減と維持費の削減を図ることで、財政負担の軽減に努めます。 公共施設の老朽化に対応し、計画的な更新を進める一で財政負担を平準化するため、施設の優先順位の検討と施設別の行政コスト分析を進めます。

取組方法
業務内容とコストを総合的に勘案し、民間委託や窓口の効率化にメリットが見込まれる業務を検討する。

計画目標及び実績

担当課	項　目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
各実施課	施設別コスト分析の導入状況	実績	件	件	件	件	件
備　考							

内　容	② 公共施設等の適正な管理と受益者負担の適正化
取　組	公共施設やサービスの受益者が、その提供を受けるための費用に見合った適切な負担をしているかを検証し、受益者と非受益者の間の負担の公平性を確保するよう努めます。 施設の維持管理経費については、地方公会計における減価償却費を含めた経常費用と施設の経常収益（受益者負担）を比較検討し、費用対効果の低い施設を把握したうえで、社会情勢を踏まえながら、前回改定から５年以内を目安として使用料・手数料の改定を検討します。

実績

担当課	施設名	項目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
生涯学習課	総合センター	利用件数	件	件	件	件	件
		延利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	市民センター（公民館）	利用件数	件	件	件	件	件
		延利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	巣鴨公民館	利用件数	件	件	件	件	件
		延利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	体育施設（グラウンド、テニスコート等）	利用件数	件	件	件	件	件
		延利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円

維持管理費には、管理運営に係る管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。（下水道施設は県です。）

重点項目：【４】公有資産マネジメント

項　目　（１）公有資産の最適化と適正な管理

内　容	②公共施設等の適正な管理と受益者負担の適正化
H30・計画	行政サービスなどの受益者がその サービスの提供を受けるための費用に見合った負担をしているかどうかに着眼して、受益者と受益者でない市民との間に著しい不公平が生じないよう努めます。 施設の維持管理経費については、地方公会計の減価償却費を活用した経常費用と施設の経常収益（受益者負担）との比較検討を行い、費用対効果の低い、コストの割高な施設を検証し、使用料・手数料などの改定を検討します。

実績

担当課	施設名	項目	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	増減(R8-R4)
生涯学習課	総合センター	利用件数（実績）	3,985 件	2,903 件	3,321 件	件	件	－ 件
		延利用人数	67,870 人	247,996 人	271,971 人	人	人	－ 人
		維持管理費	201,365 千円	183,646 千円	207,579 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	6,574 千円	7,304 千円	7,860 千円	千円	千円	－ 千円
	青年センター（公民館）	利用件数（実績）	2,298 件	2,647 件	2,529 件	件	件	－ 件
		延利用人数	50,950 人	85,713 人	71,092 人	人	人	－ 人
		維持管理費	26,746 千円	25,028 千円	27,137 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	1,615 千円	1,339 千円	1,335 千円	千円	千円	－ 千円
	集座公民館	利用件数（実績）	1,958 件	1,961 件	2,039 件	件	件	－ 件
		延利用人数	32,347 人	56,951 人	47,150 人	人	人	－ 人
		維持管理費	37,245 千円	37,888 千円	36,861 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	2,181 千円	1,842 千円	1,935 千円	千円	千円	－ 千円
	体育施設（グラウンド、テニスコート等）	利用件数（実績）	9,096 件	9,477 件	9,742 件	件	件	－ 件
		延利用人数	207,762 人	231,191 人	212,606 人	人	人	－ 人
		維持管理費	87,349 千円	97,142 千円	96,905 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	8,117 千円	7,861 千円	8,152 千円	千円	千円	－ 千円
	学校体育施設	利用件数（実績）	8,742 件	11,301 件	12,429 件	件	件	－ 件
		使用料収入	4,953 千円	6,139 千円	6,115 千円	千円	千円	－ 千円
	図書館 ※分館の人件費含む	入館者数	108,350 人	120,928 人	118,150 人	人	人	－ 人
		貸出利用者数	51,762 人	51,168 人	79,161 人	人	人	－ 人
		維持管理費	129,525 千円	139,230 千円	145,969 千円	千円	千円	－ 千円
	図書館分館	入館者数	60,343 人	56,764 人	64,609 人	人	人	－ 人
		貸出利用者数	28,247 人	28,362 人	27,084 人	人	人	－ 人
		維持管理費	22,749 千円	21,082 千円	22,750 千円	千円	千円	－ 千円
都市管理課	駐輪場・駐車場	利用台数（実績）	482,688 台	507,109 台	407,110 台	台	台	－ 台
		維持管理費	48,357 千円	47,967 千円	57,994 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	31,242 千円	33,693 千円	31,813 千円	千円	千円	－ 千円
下水道課	コミュニティ・プラント	水洗化率（実績）	66.9 %	67.8 %	68.7 %	%	%	－ %
		維持管理費	64,617 千円	62,972 千円	78,131 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	48,378 千円	48,723 千円	52,429 千円	千円	千円	－ 0
	特定環境保全公共下水道	水洗化率（実績）	77.6 %	76.1 %	78.3 %	%	%	－ %
		維持管理費	58,550 千円	53,597 千円	56,032 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	53,737 千円	55,512 千円	56,987 千円	千円	千円	－ 千円
	駅西会館	利用件数（実績）	751 件	995 件	904 件	件	件	－ 件
		維持管理費	13,154 千円	15,060 千円	15,161 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	1,171 千円	1,548 千円	1,528 千円	千円	千円	－ 千円
市民協働安全課	人工コミュニティセンター	延べ利用人数（実績）	46,399 人	57,863 人	69,424 人	人	人	－ 人
		維持管理費	33,090 千円	30,849 千円	24,294 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	1,499 千円	1,709 千円	2,761 千円	千円	千円	－ 千円
	牛坂東部コミュニティセンター	延べ利用人数（実績）	22,853 人	28,926 人	37,091 人	人	人	－ 人
		維持管理費	41,604 千円	41,073 千円	41,381 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	827 千円	1,021 千円	998 千円	千円	千円	－ 千円
	牛坂北部防災コミュニティセンター	延べ利用人数（実績）	22,193 人	30,786 人	37,889 人	人	人	－ 人
		維持管理費	41,216 千円	42,222 千円	45,320 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	986 千円	911 千円	1,235 千円	千円	千円	－ 千円
	水防センター	延べ利用人数（実績）	1,190 人	1,116 人	1,570 人	人	人	－ 人
		維持管理費	1,070 千円	2,891 千円	2,320 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	－ 千円
土木課	火葬場	利用件数（実績）	540 件	533 件	563 件	件	件	－ 件
		維持管理費	39,359 千円	39,209 千円	41,639 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	4,806 千円	4,731 千円	5,665 千円	千円	千円	－ 千円
学校教育課	教育支援センター	利用件数（実績）	452 件	490 件	494 件	件	件	－ 件
		延利用人数	8,218 人	8,310 人	7,894 人	人	人	－ 人
		維持管理費	12,108 千円	12,938 千円	11,538 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	537 千円	587 千円	561 千円	千円	千円	－ 千円
環境課	斎苑の会館	利用件数（実績）	14 件	174 件	154 件	件	件	－ 件
		維持管理費	3,072 千円	5,364 千円	5,324 千円	千円	千円	－ 千円
		使用料収入	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	－ 千円

維持管理費には、管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。（下水道施設は別です。）

重点項目：【４】公有資産マネジメント

項　目　（１）公有資産の最適化と適正な管理

内　容	② 公共施設等の適正な管理と受益者負担の適正化

実績

担当課	施設名	項目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
生涯学習課	学校体育施設	利用件数	件	件	件	件	件
		延利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	図書館 ※分館の人件費含む	入館者数	人	人	人	人	人
		貸出利用者数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
	図書館分館	入館者数	人	人	人	人	人
		貸出利用者数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
都市管理課	駐輪場・駐車場	利用台数	台	台	台	台	台
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
下水道課	コミュニティ・プラント	水洗化率	%	%	%	%	%
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	特定環境保全公共下水道	水洗化率	%	%	%	%	%
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	駅西会館	利用件数	件	件	件	件	件
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
市民協働安全課	人工コミュニティセンター	延べ利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	牛坂東部コミュニティセンター	延べ利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	牛坂北部防災コミュニティセンター	延べ利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
	水防センター	延べ利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円

維持管理費には、管理運営に係る管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。（下水道施設は別です。）

重点項目：【４】公有資産マネジメント

項　目　（１）公有資産の最適化と適正な管理

内　容	③保有地の処分・有効活用
目　的	未利用財産の売却や貸・低利用財産の貸付けなどを積極的に推進します。 また、現在利用中の財産であってもその必要性や利用状況を踏まえて更なる有効活用を検討します。
取組方法	将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。

実績

担当課	項　目		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
財務管理課 各実施課	普通財産の増減	増加	1377.1 ㎡	1514.37 ㎡	365.62 ㎡	㎡	㎡
		減少	598.64 ㎡	6.57 ㎡	547 ㎡	㎡	㎡
		計	775.46 ㎡	1527.77 ㎡	-181.28 ㎡	㎡	㎡
	普通財産の有効利用	貸付	2782.65 ㎡	2782.65 ㎡	2782.65 ㎡	㎡	㎡
	行政財産の増減	増加	9457.01 ㎡	765.93 ㎡	3.75 ㎡	㎡	㎡
		減少	983 ㎡	1566.88 ㎡	0 ㎡	㎡	㎡
		計	8474.01 ㎡	△ 1,097.95 ㎡	3.75 ㎡	㎡	㎡

重点項目：【４】公有資産マネジメント

項　目　（１）公有資産の最適化と適正な管理

内　容	② 公共施設等の適正な管理と受益者負担の適正化

実績

担当課	施設名	項目	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
市民課	火葬場	利用件数	件	件	件	件	件
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
学校教育課	教育支援センター	利用件数	件	件	件	件	件
		延利用人数	人	人	人	人	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円
環境課	美来の森館	利用件数	件	件	件	件	件
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円

維持管理費には、管理運営に係る管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。（下水道施設は別です。）

内　容	③ 保有地の処分・有効活用
取　組	未利用財産の売却や低利用財産の貸付けなど、保有地の処分・有効活用を積極的に推進します。一方、現在利用中の保有地についても、その必要性と利用状況を踏まえ、さらなる有効活用を検討します。
取組方法	将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。

実績

担当課	項　目		令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
財務管理課 各実施課	普通財産	前年度末現在高	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		増加	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		減少	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		本年度末現在高	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	普通財産の有効利用	貸付	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	行政財産	前年度末現在高	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		増加	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		減少	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		本年度末現在高	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

普通財産と行政財産どちらも総数が分かるよう行を追加